

# 中央社会保障推進協議会 2022年度全国代表者会議アピール

新型コロナの分類引き下げは時期尚早！！

いのち・健康を守るため、今やるべきことは緩和策ではなく、いのちの選別を許さず徹底的に医療の現場、高齢者施設への支援強化策こそ必要

現在、新型コロナは第8波の感染拡大が続いており医療の逼迫や介護・福祉施設などでのクラスターの多発、それによる施設内留め置きの状態をつくっています。即ち感染者、発熱者を適切な医療に結び付けられていません。国民に医療の原点である早期診断、早期治療が保障されていません。そのことによる過去最悪の死亡者数、救急搬送困難事案も依然として1週間で5000件を越すなど、いのちと健康をめぐる状況はより一層深刻な事態となっています。

この間、岸田政権が行ってきたことは、水際対策を緩和し、全数把握を取りやめ、感染者・濃厚接触者の待機期間を短縮し、2022年に入って以降死者が急増した状況の下で「全国旅行支援」を進めるなど、過去最悪の死者数さえ見向きもせずに経済再開を最優先する政策をとってきました。

さらに「5類」への見直しは、感染の実態把握を放棄し死者が急増するなか、医療体制の確保と感染患者への医療保障や感染拡大を抑止する国の責務を放棄し、新型コロナからいのちを守る責務を医療機関に押し付け、患者・国民の自己責任とする方向であり、また変異株の可能性、第8波の感染拡大が続いているなか時期尚早であると言わざるを得ません。

今回、「2類」から「5類」への分類引き下げの影響で、医療費の公費負担の廃止が議論の俎上に挙がっています。仮に公費負担が外されればPCR検査やワクチン、コロナ治療薬など多大な自己負担となることにより受診控えが広がり、いのちと健康が脅かされます。まさにお金のあるなしで、いのちが選別されることとなります。

いま、政府がやるべきことは緩和策ではなく、いのちの選別を許さず、徹底的に医療現場、高齢者施設への支援を強化することです。国の責任で、国民の受療権を守ることを強く求めます。

2023年2月8日

中央社保協2022年度全国代表者会議